

辺野古通信

第49号 2015年12月30日



12/16 シュワブゲート前

発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

工事車両を止めろ！ 辺野古ゲート前早朝行動！

■行政法学者93人の声明などの強い批判を無視し、10/27 国交相は「私人なりすまし」の沖縄防衛局の申立を認めて翁長知事の埋立承認取消処分の執行停止を決定。同時に地方自治法上の代執行手続きを開始した。地方自治法 245 条 8 では「他の手段で是正を図ることが困難」な場合に限り代執行手続きを認めている。国交相は沖縄防衛局の審査請求を認めて「取消処分違法」の裁決をすれば、「是正を図る」ことが可能だ。ここにも安倍政権のなりふりかまわぬ姿勢が現れている。■無理筋の法解釈を重ねた強権的な自治破壊攻撃に対し、翁長県政は法的手段を駆使して立ち向かっている。12/2 の代執行訴訟第 1 回口頭弁論には翁長知事自身が出廷して埋立承認取消処分の正当性を訴えた。国地方係争委への審査請求は 12/24 不当にも門前払いされたが、12/25 翁長知事は国交相の決定を違法として抗告訴訟に踏み切った。■10/29 沖縄防衛局は「取消処分の執行停止」を受けて辺野古の海と陸の作業を再開した。昨年からは海保も機動隊も沖縄県外の応援部隊を投入しているが、11/4 からは警視庁機動隊の精鋭部隊百数十名をゲート前警備に配置させ弾圧を強化した。海でも陸でも、海保と警察の暴力的警備で、負傷者が続出している。■工事の遅れに焦りを募らす安倍政権が繰り出す強硬策は、沖縄の人々の反発を強めている。座込み 500 日目を迎えた 11/18 の早朝、キャンプ・シュワブ

のゲート前では歴史的な闘いが展開された。早朝 6 時から 1,200 人が座込み、終日工事用車両の進入を阻んだのだ。11 月から投入されていた警視庁の精鋭部隊も手を出すことができなかった！以降、県議団が集中する毎週水曜日の早朝行動には数百人の座込み参加があり、沖縄防衛局は水曜日については工事用車両の進入を諦めざるを得ないところに追い込まれている。現地からは早朝行動への結集が広く全国にも呼びかけられている。この集中行動日を週二日、三日に拡大することが目標だ。12/14 に結成された「オール沖縄会議」(2 頁参照)も早朝行動拡大強化を目指して取り組みを始めた。■米国内の動きにも触れておこう。11/15 から展開された「島ぐるみ会議」の第二次訪米要請行動は、「普天間は沖縄の意思に反して造られた基地だ。米政府も当事者だ。」という声をオバマ政権に突きつけた。米国内での反響は大きく、組合員 66 万人を抱えるアジア系労組の支援決議(11/15)、のバークレー市議会(9/16)に続いて 12/21 ケンブリッジ市議会、来年 1 月にはホノルル市議会の辺野古反対決議が準備されている。■12/3「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」の講演集会は会場ほぼ満席の 90 人参加。結ぶ会は 2 月下旬に辺野古座込みツアーを計画している。■辺野古・高江カンパは累計 1,854,289 円(12 月 30 日現在)。引き続きカンパを！ 郵振 00210-0-2021 沖縄連続講座

辺野古の海を埋め立てるな！ 新宿緊急デモへ

1 月 24 日(日) 14 時新宿駅東口オルタ前

■15 時 デモ出発。新宿駅周辺でアピールします。

■主催 辺野古への基地建設を許さない実行委員会

辺野古新基地を止める！-12月14日に「オール沖縄会議」結成！



12/14 夕刻、沖縄にしては冷たい！と感じるほどの雨模様にもかかわらず、宜野湾市のコンベンションセンターはほぼ満席 1300 人の参加者の熱気に満ちていた。

大城連合会長、平良さと子那覇市議、古謝金秀グループ副会長 3 人の議長団で進行、山城博治さんが自ら起草した設立趣意書を力強く読み上げた。(右の設立趣意書参照⇒)

共同代表の稲嶺名護市長「法廷闘争を支えるのは大衆運動の力。国の圧力、暴力を許してはならない。負けてはならん！」高里鈴代共同代表「よくぞここまで来た。20 年間、倒れた人もいるが、命と人権を守るこれからの 20 年をつくりあげていきましょう！」

翁長知事が登場すると場内割れんばかりの拍手と歓声。「なぜ沖縄の歴史と現在を語るか。先人の苦勞に比べれば大したことはない。私たちの頑張りが子や孫の未来を切り開く。県民一丸となって法廷闘争を闘う。辺野古基金もさらにもり立てる。普天間基地が 10 年 20 年残ることが固定化ではないのか。恒久基地を造らせていいのか。」怒りのこもったメッセージだ。

辺野古の現場からの発言。安次富浩さん「名護市民投票から 18 年、命を守る会の金城さんを思い出す。こんな大きな闘いになることは誰も想像しなかった。しかしまだ勝利していない。闘いは続く。警視庁機動隊が乗り込んで怪我人が続出している。県公安委員会に要請したい。ヤマトから機動隊を呼ぶな。」山城さん再度登場。「警視庁機動隊が来ているが、これから全国の機動隊の選抜隊が来るという話がある。安倍内閣がいかに沖縄の新基地建設を重視しているかを示している。迎え撃とうではないか。」仲村勝彦さん「いまウチナンチュウが闘わずしていつ闘うのか。闘わずして沖縄の未来はない。」米国の退役軍人の会も登壇した。熱いアピールが続き、最後は沖縄風の団結ガンバロー。あっという間の二時間だった。

辺野古の闘いを支える全県的な組織を！という現場からの要請に応えた「オール沖縄会議」結成の成果はすぐに現れた。水曜行動の翌日の早朝行動はこれまでは少人数だったが、17 日は 150 人超も集まった！

「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」 設立趣意書

辺野古新基地建設をめぐる政府の攻勢は、不条理を極めあからさまな権力の乱用を伴って翁長県政ならびに沖縄県民に襲いかかっている。国交省は、翁長知事が下した埋立て承認取り消しについて行政不服審査法を根拠に「効力停止」とし、他方で代執行訴訟の提訴に及んでいる。まさに「法治主義」を自ら否定する暴挙であり権力の乱用という外はない。県民世論は 8 割が県知事判断を支持している。問われるべきは県民の総意をどう実現していくかであり、その民意を圧殺し、政府方針をこり押しする強権発動は決して許されない。

県政並びに県民の意向を一顧だにしない政府の強硬姿勢を受けて、県はついに政府との全面的な法廷闘争に突入した。そして辺野古キャンプシュワープゲート前ならびに海上での反対・抗議行動は一層激しくなっている。一方で勢いを増す沖縄の闘いに恐怖する政府は、11 月 4 日から警視庁機動隊を百人以上辺野古に常駐させた。事態はいよいよ政府の大弾圧をも予感させる緊迫した局面へと突入した。

このような局面にあっても、翁長知事を先頭とする県民の闘いは萎縮するどころか、沖縄の政治・社会大衆運動史上かつてない世論の結集をつくりだし、中央政府と対峙してでも沖縄の未来は沖縄が切り拓くという気概に満ち溢れている。今こそ、沖縄の歴史と誇りをかけた闘いとき。それだけに今、巨大な政府権力に立ち向かい最終的にこの闘いに勝利するための戦略を描き、闘いを統一的に掌握し組織する「オール沖縄」の形成が求められている。あらゆる政党・会派、経済団体、労働団体、平和・民主団体、女性・青年団体、あるいは学者・文化人、法律家団体などを網羅し、さらには各市町村に立ち上げられた「しまぐるみ会議(名称は多様)」をベースにする広範な市民の参加結集を呼びかけ、全沖縄、全県民的な結集軸の形成を図る。

「オール沖縄会議」は、そのために結成される。オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖撤去、県内移設断念を求め政府に突き付けた 2013 年の『建白書』の精神を軸に、翁長知事を支え、県民を鼓舞し辺野古現地の闘いを大きな支援の輪で包んでいく。

具体的には、県政が政府との全面的な法廷闘争に入った現在県民挙げての支援体制を構築していくなど「あらゆる手段を駆使して新基地建設を阻止する」という翁長知事の闘いを全面的に支えていく。また、辺野古現地への支援活動の計画的実施、大規模な県民集会の開催などをとおして現地行動を支援強化していく。さらに全国集会への大規模な派遣や新聞等への意見広告を実施するなど全国の理解と支援の強化を図っていく。また国際的な理解拡大のための諸活動を強化していく。

来年はまた、宜野湾市長選挙を皮切りに、県議会議員選挙、参議院議員選挙など今後の政治状況を左右する極めて重要な選挙が控えている。政府に攻撃の口実を与えず開き直りを許さないために揺るがせにできない政治課題である。選挙勝利に向けて各選挙母体と連携を図っていく。

横暴を極める政府との総力を挙げた闘いに総決起し、また一方、最大の当事者でありながら、「辺野古新基地建設は日本の国内問題」と開き直る米政府を許さず、新基地建設を阻止し、明るい未来の扉を開いていくために県民の英知を結集しよう！

12.3 講演 集会報告

「辺野古の海を埋め立てるな！」横浜集会に90人参加

12月3日、「辺野古の海を埋め立てるな！12.3講演集会」が横浜市開港記念会館で開催され、ほぼ満席の90人参加。主催は「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」。基地撤去をめざす県央共闘会議、非核市民宣言運動・ヨコスカなどの反基地市民運動、自治労横浜、県共闘など労組ほか35団体・個人が賛同。前日の代執行訴訟第1回口頭弁論で翁長知事が取消処分の正当性を訴えた直後。司会から「翁長知事の訴えは、もちろん沖縄の民意を無視して基地建設を強行する安倍政権への異議申し立てだが、沖縄に基地を押しつけ続ける私たちも含めたヤマトの人間への問いかけでもある。きょうの講演で、このことをみなさんと一緒に考えたい。」と集会の趣旨が説明された。

集会前段で「シュワブゲート前座り込み500日」の早朝行動に1200人が結集して工事車両進入ゲートを終日封鎖するという歴史的な闘いを展開した11月18日のゲート前座り込み行動を中心とした約20分の映像が上映された。

主催者挨拶に立った高梨晃嘉・「結ぶ会」代表世話人は、「沖縄の闘いに思いを馳せ、神奈川の地でどのような闘いを進めるのかが問われている。」「戦争法廃止の闘いと辺野古の闘いは一体のもの。立憲主義や民主主義の問題を戦争法廃止・辺野古新基地建設阻止の闘いと結びつけて考えよう。」と呼びかけた。

講師の神奈川大学法科大学院・阿部浩己さんは、「国際人権法から見た沖縄の自己決定権」のテーマを、明治国家による琉球王国併合の歴史にまで遡って、真正面から論じた。国際法上の正当な根拠なき琉球併合が、現在の軍事植民地状況という「継続する不条理」の根源にあること、沖縄の基地問題は日本問題であり、ヤマトに暮らす私たちが当事者であることを強調した。（4頁の講演要旨参照）

講演のあと、辺野古の現地闘争に取り組む学生グループ、「専修大学・辺野古ゼミ」のメンバーが「いま辺野古で起きていること」と題して報告。集会冒頭に上映した辺野古現地の映像も「辺野古ゼミ」が製作編集した。「本格的に辺野古の



座り込みに参加し始めたのはことしの1月から。6時からの早朝行動に参加して、工事車両の前に座り込む。近くの高級リゾートホテルから出勤する警視庁機動隊と県警機動隊が人々をごぼう抜きする。県知事を先頭に沖縄の人々の多数が反対する辺野古の新基地建設を、なぜ警察が手助けするのか理解に苦しむ。11/1の早朝行動には1300人が集まり、初めて、終日工事車両を止めた。この時には人の力はすごいと思った。また座り込み行動には踊りや歌が入る。闘いの中の文化の力を感じた。」と現地闘争に参加しての印象を語り、「沖縄を70年前のような戦場にさせないために、辺野古に行って工事を止める行動への参加を呼びかけたい。沖縄にヤマトからどう応答するかが問われている。」と発言。率直な訴えが共感呼んだ。終了後、学生へのカンパも寄せられた。

「結ぶ会」からは辺野古現地座り込み闘争への参加と支援カンパが呼びかけられた。辺野古カンパは50,180円。辺野古現地に届けられる。

最後に仲宗根保・「結ぶ会」代表世話人からの閉会挨拶で締めくくった。終了後の交流会にも30人近く集まり、講師も含めて交流を深めた。



国際人権法から見た沖縄の自己決定権 (阿部浩己さん講演要旨)

1 ヤマトの研究者がなぜ沖縄の「自己決定権」か

仲里効さんは沖縄を代表する知識人であり思想家の一人。彼の書いたものを紹介することから始めたい。1995年の少女レイプ事件後、沖縄において大きな変化がある。一つが沖縄の政治的主体が創出されたこと。二つ目に沖縄の歴史の見直し、再発見がある。そして一番強調されているのが沖縄のアイデンティティの自覚、作り直しが、1995年の少女レイプ事件後急速に深まっている。そう指摘している。これまでは沖縄はたびたび声を本土に向けてあげてきた。しかし1995年の少女レイプ事件後20年間の沖縄の運動のあり方は本土に向けて声を出していくというよりは、自分たちのアイデンティティを作り上げていく。自分たちが出した声を自分たちが自己の内なる声として聴き取る段階に入っていった。これを象徴する言葉として自己決定権という言葉が台頭してきた。

沖縄の自己決定権の創出にあたっては、ヤマトの側は当事者として関わってきている。沖縄をめぐる諸問題は、一言で言うと日本問題。同時に米国を含めた日米同盟の問題。米軍の専有施設が沖縄に集中しているという事態、非常にいびつな事態が沖縄に広がっていることを強く問題視している。それは急に起きたというより、時間をかけて本土から海兵隊の基地が沖縄に移転した結果としてある。本土の人たちが米軍基地はいらないという声を上げた結果として沖縄に米軍基地が移転した。つまり自己決定権を掲げて声を上げている沖縄の人たちが一番問題視している基地は本土との関係で生じている問題であり、沖縄の基地問題は本土の問題であり、ヤマトの問題だと捉える必要がある。このような事態を作り上げているのが日米同盟であって、日米安保条約は日米両国の意思が合致して作られている。日本の自発的な受け入れとして米軍の基地は日本にある。本土は強い負担を沖縄に課している。その意味で当事者性を私たちは持っている。こうした当事者性の中で見逃してはならないのは、なぜ沖縄に基地が集中するのか。なぜ本土で米軍基地はいらないと言うと沖縄に基地が移転していくのか。それは本土と沖縄の関係が対等な関係ではないことを意味する。本土の方が強い力を持った非対称な関係として関係付けられている。植民地主義的構造がある。これはヤマトの研究者としてとても見過ごしにできない。

2 歴史の紡ぎ直し～「琉球処分」から「琉球併合」へ

本土と沖縄との関係が対等ではない。植民地主義的構造にある。だから本土の側が米軍基地はいらないと言った時に、その基地が沖縄に行ってしまう。この植民地主義的構造はどのようにして作り上げられてきたのか。

これまでの本土中心の沖縄の描き方から沖縄に主体性をおいた歴史の描き方が出てきている。それを象徴するのが「琉球処分」という言葉にかえて「琉球併合」という言葉を意識的に使うようになってきていること。1853年にペリーが来航し、1854年に日米和親条約という条約が結ばれる。日本が主権国家として初めて締結した条約。日本は中国中心の東アジアの秩序から西欧中心の国際社会に組み入れられていく。国際法が日本にも適用されるようになっていく。その第一歩になったのが日米和親条約。この条約を日本がどうして米国と結ぶことができたのか。ある国会議員が質問主意書で政府に問いかけた。政府の回答は、日本は主権国家だったから日米和親条約を結ぶことができた、というもの。日本は1854年の時点で主権国家の条件を整えていた。その同じ1854年、実は米国は日本だけではなく、琉球王国と琉球修好条約を結んだ。1850年代に琉球王国は三つの条約を結んでいる。1855年には琉球修好条約、1859年には

琉球修好条約を締結した。琉球王国がなぜこれらの条約を締結できたのか。先ほどの日本政府の公式見解に照らしても、答えは明らか。琉球王国が主権国家としての条件を整えていたから。1850年代、東アジアには日本という国と琉球王国が存在していた。このように歴史の紡ぎ直しが行われるようになってきている。

一体いつ、琉球王国は日本の国の一部になったのか。松田道之という処分官が何度も琉球王国に脚を運び、1879年には警察、軍隊を用いて一方的に「沖縄県を設置する」と申し渡し首里城を接収する。藩王の尚泰を人質のように上京させる。これはヤマト中心の歴史では日本国内の出来事という形で描き出されてきた。しかし「琉球処分」は日本国内の出来事ではなくて、日本による琉球王国の「併合」と国際法的に評価し直さないといけない。国際法は他国を勝手に併合することを認めてはいない。正当な理由がないといけない。ところが琉球併合に関しては、国際法上の正当な根拠を見出すことができない。つまり国際法上の根拠を欠いた形で、暴力的に琉球王国は日本に編入された。

3 継続する不条理～日本の内なる植民地の実情

沖縄は日本の領域に編入されて以降、日本の領域の中にある内なる植民地として処遇されてきた。例えば第二次世界大戦期、唯一の地上戦が行われたのが沖縄だが、敗戦後、米軍が軍事占領する。これが今日の基地問題の原点で、軍事占領した状態が未だに続いている。占領した側は国際法を守る義務がある。勝手に土地を収容することは許されない。ハーグ陸戦規則という戦時国際法の46条、52条に違反する形で、米軍は沖縄の土地を一方的に接収し使用し続けている。日米両政府とも知らぬ存ぜぬを貫いている。ここに非常に大きな不条理がまた生み出されている。沖縄の問題は星の数ほどあるが、その不条理の一つが琉球併合、もう一つが米軍の土地の接収だ。

1952年に日本は独立し主権を回復する。この日本の主権回復は沖縄にとっては全く別の出来事だった。その時から沖縄は米国の統治下に置かれることになった。沖縄は日本の主権が及んでいるのだけれども、それは潜在的な状態であって実際には米国が統治する。1972年「復帰」までは沖縄には日本国憲法も米国憲法も適用されなかった。すなわち沖縄は憲法の番外地に置かれた。そこで機能していたのは日米安保条約のもとで締結された行政協定、日米地位協定という米軍に優先的な地位を与える国際条約。1972年に沖縄が日本に返還され、日本国憲法がようやく適用される。しかし日本国憲法の平和主義は、沖縄においては一度も実現することがなかった。むしろヤマトの平和主義を実現するための人柱のような存在として1972年以降も使われ続けてきた。

4 自己決定権の規範構造 (中略)

5 辺野古基地建設をめぐる (中略)

沖縄に基地を押しつけることにより、日米安保が成り立ち、日本国憲法の平和主義がかりうじて本土において形をなしている。沖縄が自立するという事は、沖縄に依存した日本の安全保障のありかた、これを根本的に見直さないといけない。基地を造らせないということは、日本本土の側が、では日米安保をどうするのか、どのような負担をするのかという、自らに匕首を突きつけられるような問いを發せざるを得ない。本土の側がどのような覚悟を持って安全保障の問題に立ち向かっていくのか、という問いを自らに突きつける。そういう厳しい局面になっている。まさにその意味において、沖縄の問題は日本本土の問題であると考える。(講演の要旨を編集部が責任でまとめました。)